

市議会だより



4月8日、市内の各小中学校で入学式が行われました。写真は、広見小学校の様子。

2月臨時会、3月定例会の審議の結果について.....	2～3ページ
常任委員会審査報告.....	4～5ページ
一般質問の要旨.....	6～13ページ
議会一口メモ.....	14ページ
6月定例会の予定について.....	14ページ

2月臨時会

国の第2次補正予算に基ついて、公共下水道事業を推進するため、次の予算を補正しました。

平成13年度一般会計補正予算第4号)について
9850万円を追加し、総額が291億720万円となりました。

平成13年度可児市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について
9億500万円を追加し、総額が49億4302万4000円となりました。

予算

平成14年度可児市一般会計予算について

(賛成多数)
242億円を計上し、前年度より38億6000万円の減、伸率マイナス13.8%となりました。

平成14年度可児市各特別会計予算について

(賛成多数)
全体で15会計、177億2687万円となり、前年度より1億7521万円の減、伸率マイナス1.0%となりました。

平成14年度可児市水道事業会計予算について

(全会一致)
予算総額は37億7300万円となり、前年度対比5200万円の減、伸率マイナス1.4%となりました。

平成13年度一般会計補正予算(第5号)について
(全会一致)
1070万円を減額し、総額290億9650万円となりました。その主な内容は、米の生産調整推進対策事業補助金、鳴子近隣公

園駐車場用地購入費、消防車庫建設に伴う土地購入費、文化センター電気設備工事などです。

平成13年度可児市可児駅東土地地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)について

(全会一致)
2760万円を繰り越しすることとなりました。

条例

政治倫理の確立のための可児市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)
商法の一部改正により、額面株式の制度が廃止されたことに伴い、関係条文を改正するものです。

可児市議会議員及び可児市長の選挙における選挙公報の発行に関する条例の制定について

(全会一致)
国政選挙及び知事選挙において発行される法定の選挙公報の規定に準じて、市長及び市議選においても

発行できるようにするものです。

可児市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)
組織機構改革に伴い、各部署の定数等を変更するものです。

可児市の公益法人等への職員の派遣等に関する条例の制定について

(全会一致)
公益法人等への職員派遣について条例で規定するものです。

可児市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)
介護休暇の取得期間の変更等を行うものです。

可児市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)
地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、所要の整備を行うものです。

可児市国民年金印紙購入

基金条例を廃止する条例の制定について

(全会一致)
印紙の購入及び売りさばきに関する事務が無くなるため基金を廃止するものです。

可児市帷子地域振興基金条例を廃止する条例の制定について

(全会一致)
指定寄附金を原資として基金を積立てていましたが、帷子地域の振興に必要な基金に充てたことにより、原資が無くなるため基金を廃止するものです。

可児市金融機関に係る保険事故に対応するための基金条例の特例を定める条例の制定について

(全会一致)
預金保険法の改正によりペイオフが解禁されるため、公金預貯金等保護のための対応として市の取引金融機関に対する預貯金等を地方債の返済債務と相殺できるとする各基金条例の特例を定めるものです。

3月定例会

43議案を可決・承認

平成14年第2回可児市議会定例会が3月5日から22日までの18日間の会期で開かれました。この定例会では、平成14年度当初予算、13年度補正予算、条例の制定、条例の一部改正、市道路線の認定、人事など、43議案が原案の通り可決されました。主な内容は次のとおりです。

3月定例会

保健婦助産婦看護婦法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

(全会一致)

保健婦助産婦看護婦法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係する条例の条文を整理するものです。

可児市幼稚園の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)

幼稚園において通常の教育時間後に、引き続き園児を預かる保育制度を創設するものです。

可児市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の制定について

(全会一致)

従来、県条例で定められていた市立学校の学校医等の公務災害に対する補償の範囲、金額等について、市の条例で定めることとなったものです。

可児市公民館条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)

市の文化活動及び生涯学習の拠点として文化創造センターが完成することに伴い、今までその役割を担ってきた生涯学習センターを広見公民館ゆとりピアとするものです。

可児市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(賛成多数)

国の高齢者医療制度改革により、老人医療受給年齢が段階的に引き上げられ、負担割合が増える見込みとなるため、市の助成制度の対象となる69歳老人の助成については、市民税非課税世帯に限定した制度に見直すものです。

可児市すこやか夢育成金に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)

すこやか夢育成金の支給対象年齢を引き上げ、就学支援の拡充を図るとともに、支給に係る所得制限額の算定方法についても見直しを行うものです。

可児市小口融資条例の一部を改正する条例の制定

ついて

(全会一致)

小口融資の貸付限度額を引き上げるものです。

可児市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

可児市自家用工業用水道事業の供給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)

工業用水の使用料金を1立方メートル当たり9円28銭から9円47銭に引き上げるものです。

人事

教育委員会委員の任命について

渡辺春光さんの辞任に伴い、後任として井戸英彦さんを任命することに同意しました。

その他

可児市と可児郡御嵩町の境界変更について

(全会一致)

土地改良事業に伴い、可児市と御嵩町の境界を変更するものです。

指定金融機関の指定についての議決の変更について

(全会一致)

現在2年ごとで2つの金融機関の交替制とするよう定めていたものを、指定金融機関が破綻した場合等、特別の場合に変更できるようにするものです。

字区域等の変更について

(全会一致)

山岸伊川第二土地区画整理事業施行地内及び周辺区域の字区域及び名称を、新たに広見六丁目、広見七丁目及び広見字長福地に変更するものです。

市道路線の廃止について

(全会一致)

7号線ほか10路線を廃止しました。

市道路線の認定につて

(全会一致)

2155号線ほか15路線

を認定するものです。

請願

消費税の大増税に反対し、税率を3%に引き下げ、税を国に求める請願書

(賛成少数不採択)

雇用危機突破を求める請願

(全会一致採択)

児童扶養手当の減額や支給期間の短縮など、改悪の中止を求める請願書

(賛成少数不採択)

意見書

次の意見書を可決して、関係機関に送付しました。

雇用危機突破を求める意見書

道路特定財源の堅持に関する意見書

常任委員会の

審査

委員長報告から

総務企画委員会

平成14年度可児市一般会計予算について

質疑 大地震対応行動指針策定委託料でのハザードマップとはどういうものか。

答弁 建設部で計画されている河川に関するハザードマップとは違い、地震が起きた際の、家屋の倒壊や火災についてのハザードマップである。

質疑 税収が落ち込んでいて、滞納者の数の増減とその対応はどうか。

答弁 滞納者は若干増加傾向であるが、リストラ等により職を失った方などには分納等をすすめて、課をあげて徴収率の向上にむけて努力している。

質疑 消防団協力費は地域によって市民負担に大きな差があり、市からの消防団への報酬を検討できないか。

答弁 報酬は、県内の他の地区に比較して低いわけではないが、魅力ある消防団づくりとあわせて検討していきたい。

質疑 市のホームページにおいて単に書類の羅列でなく、可児市の顔がみえるような工夫はできないか。

答弁 大量の情報提供を行うおとすると画面がわかりづらくなる場合もあるので、市民の視点に立つて、年度途中でも見直しをするなど充実していきたい。

質疑 各公民館の館長等の常勤体制が整えられるとのことだが、連絡所への影響

はないか。

答弁 公民館と連絡所の運営を完全に分けることが理想であり、館長を段階的に充実していく方向である。

質疑 国では地方交付税の段階補正が検討されているが、どのような考えで予算を編成されたか。

答弁 安全で確実な情報をもとに慎重に算定しており、可児市の規模では、段階補正による普通交付税への影響はないと考えている。

可児市議会議員及び可児市長の選挙における選挙公報の発行に関する条例の制定について

質疑 掲載文は原文のままとあるがこの意味は。

答弁 選挙管理委員会に申請された原稿を写真製版で印刷するというものである。

経済福祉委員会

平成14年度可児市一般会計予算について

質疑 ISO14001に關して、平成12年における費用効果が約660万円あったが、今回722万円の

予算計上がされていることに対して、どう考えているのか。

答弁 毎年この金額の計上があるわけではなく、集計や個々のチェックなど、管理者や各職員に相当な事務的負担がかかっている状態に対し、チェックシステムを導入することにより、今後の事務効率向上、ISOのさらなる定着を目指し予算化したものである。

質疑 小口融資などいろいろな融資策を展開しているが、返済状況についてはどうか。

答弁 回収不能となるのは年間2件程度である。現在の社会情勢からいくと、増える可能性はあるが、審査基準を満たし、意欲ある企業については、できるだけ融資していきたい。

質疑 観光事業補助金のうち、500万円を夏まつりの補助として計上しているが、今年の事業内容はどうか。

答弁 平成14年度は、市制20周年、中山道開宿400年祭などあわせ、今後可

児市として継続性あるイベントを研究したい。

可児市すこやか夢育成金に關する条例の一部を改正する条例の制定について

質疑 改正する経緯についてはどうであったのか。

答弁 平成9年度から施行されている条例であり、交通安全遺児の方との整合性を図るため、支給対象となる児童の年齢を引き上げることなどにより、拡充させていたかどうかという経緯である。



可児夏まつりの様子

3月定例会



文教委員会での審査の様子

文教委員会

平成14年度可児市一般会計予算について

質疑 県からの緊急雇用創出特別事業補助金は、エデュースナインのスクールサポーターのことだが、その内容は。

答弁 県には3年間申請する予定であり、小学校23人、中学校7人を計画しており、各学校の学級の人数と要望に同じ配置する考えである。質疑 市内の幼稚園、保育園において、公立と私立及び地域性でバランスがとれているか。

答弁 国からの就園奨励費

や2人在園補助をはじめ、可児市独自に教材費を補助するなど、県下でも多く補助しているほうであり、問題がないと考えている。

質疑 21世紀エデュースナインでは子ども仲間づくりと自主的な取り組みの支援とあるが、具体的にどうするのか。

答弁 先生達が学級づくりの問題について研修するとともに、子ども自身の活動も関わるといふ視点から検討する。

質疑 総合的学習ができる教員の力量はどのように高めるのか。

答弁 来年度からのグループウェアの導入で、過去2年間の総合的学習の実践編のデータを各学校で活用していきたい。

質疑 太陽光発電事業共同研究費負担金とは何か。

答弁 文化創造センターに太陽光発電システムを設置しており、深夜エネルギー産業技術総合開発機構から、共同研究費として2分の1交付されるものである。

質疑 子ども会育成協議会

補助金の額が妥当かの議論はされたのか。

答弁 組織が刷新され、従来行っていたような事業で90万円程度は子どものために必要との考えから予算を計上した。

可児市幼稚園の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

質疑 どういった部屋で、どのような内容の預かり保育をやっていくのか。

答弁 余裕教室を改装して対応し、教育ということではなく、遊具などを整備して預かるということである。

建設水道委員会

平成14年度可児市一般会計予算について

質疑 耐震診断促進事業補助金について、どういった木造住宅が対象となり、該当する件数は。

答弁 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断について、国・県・市あわせて最高3万円まで補助されるものであり、可児市内全域では約8770戸が該

当する。4月から県とともにPRにつとめたい。

質疑 急傾斜地崩壊対策事業について、受益者負担はあるのか。

答弁 受益者の方から個々に負担金を徴収してはいないが、擁壁などを民地に建てるわけにはいかないので、構造物の用地に関しては寄付していただいている。

平成14年度可児市公共下水道事業特別会計予算、平成14年度可児市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算及び平成14年度可児市農業集落排水事業特別会計予算について

質疑 公共下水道事業において、木曽川右岸流域浄水事業負担金といった、同名の負担金が2つあるが、内容の違いはこういったものか。

答弁 下水道管理費として計上してある負担金2億9000万円については、汚水量に対する処理費の負担金であり、下水道施設費として計上してある負担金1億3229万円については、汚水量比で決定された浄水

場の建設費に対する負担金である。

質疑 河川水質検査委託料について、年間どれくらい検査するのか。

答弁 河川浄化に役立てるため、年4回、9か所において水質検査を行っている。

平成14年度可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計予算について

質疑 土地区画整理地内にある県道の費用負担はどうなっているのか。

答弁 県道だからといって県が100%負担するわけではなく、区画整理に対する県の助成制度に基づき補助に限られる。

平成14年度可児市水道事業会計予算について

質疑 水道事業は非常に公益性が高いため、大平、大萱地区については、可茂用水、東濃用水の接続などにより、企業会計に入れるようにできないか。

答弁 簡易水道を統合する場合、工事費と国の補助金や市の繰出金、新たな給水需要の有無など、さまざまな検討が必要である。

一般質問

中小企業の将来と街づくりについて

都市基盤整備を計画的に

問 本市は急激な人口増加による外部資本・民間主導の街づくりであり、可児工業団地を始め優良企業の誘致は評価するが、市の積極的な行政施策は弱い。

特にこの景気が低迷している時期をどう乗り切り、将来の商工業、中小企業の振興策の考えは。

答

現在推進中の中心市街地整備や都市基盤整備を計画的に進める。景気低迷により販売不振や価格破壊で、大変厳しいと憂慮している。商工会議所や金融機関等と連携し融資制度の充実に努め大学・県・企業の協力を頂き、付加価値の高い産業の育成を図る。

河村 恭輔

山田市長

総合体育館と総合運動場の整備を

問

市民待望の文化創造センターが完成し文化活動の拠点はできた。今後市民の期待は大規模な体育施設や総合運動場の整備だと思う。現在策定中の体育施設総合整備基本計画はどのような内容か。

答

スポーツは多様化し市民の健康な日常生活に欠かせない。幼児から高齢者までそれぞれの嗜好生活環境、健康状態、体力に応じたスポーツ活動は重要な課題であり、現在体育施設総合整備基本計画に着手した。市民ニーズに対応した将来的なスポーツ施設の導入、配置、整備を行う。

体育施設総合整備基本計画を策定中

山田市長



1月に完成したウエイトリフティング場



名城大学可児キャンパス

名城大学一学部増設と建設の目処は

一学科の増設に努力する

問

一学部増設用地についてはほぼ買収が完了している。地権者に説明された本市に5億円の効果とは駅舎道路等の整備がなされていないためなのか。大学院博士課程も実施されている。行政は責任をもつて大学との話し合いを常に行うべきと思うがどうか。

答

大学側の計画によると大学全体として学部の改組転換、学科の増設など16年度から実施する。都市情報学部の複数学科もこの中に含まれており、市としてもこれに沿った充実に要請する。地権者には大学の事業計画にご理解とご協力をお願いする。

澤野 隆 司

山口 助 役

問

森林保全と松枯れ状況の対策はどのい。空中散布は住環境への保全等から実施不可能というが、自然を大事にする気持ちがあれば薬剤散布をしても緑を守っていく考えにならないのか。自然破壊で構わないのか。

答

山林協会と協議し古田環境経済部長を松くい虫に起因する荒廃状況は他市町村を含め抜本的な対策が困難な事から大変苦慮している。飛騨川、木曾川流域関係機関など広域に取組む。協議については県山林協会等と調整を図り、また新税の創設、あるいは協力金等に努力する。

可児市女性議会の開催を

十分検討していく

小川 ふき

宮島企画部長

問

女性政策は単に女の
問題ではなく、労働
政策、福祉政策、教育制度
改革、税制度改革、家族関
連法改革などをリンクさせ、
社会システムを創りだす目
標を具体化することだ。
あらゆる政策決定の場に
女性の参画を図る施策とし
て女性議会の開催を。

答

多治見市、津市の例
からその目的は女性
の市政参加とエンパ
ワメント、市政への理解
と関心の促進、市民の声を
市政に反映させる事であ
り、有効な方法の一つであ
ると思う。

問

「自治体組織を担う
職員に必要な資質や
能力とは」「有能な人材と
は」が今まで明確でなく、
自治体には人事政策がない
といわれてきた。
キャリア形成、人事政策
で人事異動と昇進は。

職員の人事異動と
昇進システムは

答

人事異動の基準は、
人事考課により適材
適所を図る。キャリア形成
では、多くの分野で業務を
経験させる。併せて自己申
告制度の充実を図っている。
昇進では、12年度から課
長、係長、係長級への昇任
・昇格試験を実施している。
本人のやる気を喚起し、
意向を重視している。

年功序列の制度から
成績主義へ移行
宮島企画部長

鬼が島太鼓創作発表に伴い周辺整備を

夢のある事業として今後検討

奥田 俊昭

山口助役

問

土田公園カタクリ群
生地が観光化され感
謝している。
上流で昔から伝説のある
鬼が島において、昨年大晦
日に、地元有志による創作
太鼓の発表があった。
中州への架橋建設や周辺
整備を行い、川辺で楽しむ
公園化の促進を。

答

桃太郎伝説のストー
リー性ある整備や親
水施設を含め検討を進めて
いる。中州に位置するため、
事故対策など安全性を慎重
に検討することが必要で現
在に至っている。可児川下
流域改修が予定されており、
その時点で鬼が島の公園化
を検討したい。

問

土田地区公共残土
処理場の土地利用を
者により埋立て終了
後は公共施設等の有効利用
という事で事業を進めてき
た。3万m²の土地である。
厳しい財政事情ではあるが
早急な計画促進を要望する。

答

公共的土地利用として
今後のまちづくりの中で
指摘の土地は、景観
・場所、約3万m²の
一団土地は大変魅力だが、
周辺整備が必要。
厳しい財政状況の中、推
進中の都市基盤整備等に多
額の予算投入が見込まれて
いる。今後のまちづくりの
中で将来お願いする事があ
るかもしれないが、今すぐ
に取得する事は困難。



伝説のある鬼が島

一般質問



一般質問

市町村合併について

すみ 眞一郎

枠組みが決まってから説明していく

山田市長

問

市長が言われていた住民主導型の合併を行うためには、市民が検討できるような情報を提供して説明していく必要があるのではないか。

答

可茂地域で、いろいろな枠組みが出てくるが、市民に枠組みの判断を仰ぐ気持ちはない。議会と十分に協議して、方向性が出た後で説明をしていく。

問

学校週5日制の対応は「休日となる土曜日の使い方」の意識調査では、家で一人で過ごすような回答が多かった。子どもの意識を、地域社会へと向けるような方策は、実施校で好評だという2学期制は研究されているか。

答

広報で啓発し、活動参加を推奨する
渡辺教育長

児童生徒の意識には不十分な点があるので、学校や市の広報で啓発に努めている。土日の過ごし方を指導したり、各種の体験活動や講座への参加を推奨している。2学期制については特に研究していないが、一長一短があるように思う。今後の検討課題とする。



ボーイスカウトの清掃活動

合併しなかった場合には、交付税等が抑制されると考えられるが、市民サービスを確保していけるか。

合併しなかった場合の、交付税等については、何も心配する事はないと思う。

学校週5日制にどう対応するのか

文化創造センターの予約状況は

大雅 清光

各種団体を中心に幅広い申し込み

武藤教育部長

問

文化創造センターの開館後は、市民に幅広く利用されるのか。その予約状況はどうか。

答

文化創造センターの開館後の予約状況は、各種文化団体を中心に幅広く市民に利用されようとしており、現在、大小ホール予約状況における稼働率は、大ホール61%、小ホール53%である。

問

同センターの運営管理は予算内でおさめたい。

答

公民館を土曜日に開放していく
渡辺教育長

学校週5日制の対応として、公民館を土曜日に開放し、子どもたちが家庭、地域での社会体験、自然体験に主体的に参加できるように、活動の場として提供する。なお、生涯学習センターは13年度で廃止し、広見公民館ゆとりピアとする。同センターの機能は、生涯学習課が引き継ぐ。



完成間近な文化創造センター

問

同センターの運営管理は予算内でおさめたい。

同センターの運営管理は予算内でおさめたい。

同センターの運営管理は予算内でおさめたい。

リバース・モーゲージ：高齢者が自宅（持ち家）を担保に金を借りて、生活費や福祉サービスの費用に充てる仕組み



リバース・モーゲージ制度の導入を

より生かされる制度として進めたい

川手 やすたけ

浅野健康福祉部長

問 高齢者が土地建物を担保に市の斡旋で金融機関から生活費を借りられる制度は、年金の補てんの役割を果たし、高齢者の自立も促進できる。

また福祉面に限らず市の住宅政策にも転用でき、その効果は大きい。先駆けの対応を望む。

答 現金収入の少ない高齢者が、不動産を担保に毎月の生活費を借りられるこの制度は、20年前から全国で約20の都市で導入されている。

他市の実施状況などを勘案して不足している部分を補完しながら、より生かされる制度として進めたい。

問 カーブミラーなどの実施区分の見直しを

カーブミラー設置は市と交通安全協会の二本立てで実施している。公金の使途が同目的に二通りあるのはいかなるものか。また業務分担する事により費用低減できるのでは。

答 市内には1200本のカーブミラーが設置されている。要望の内容で分かれるため、今後は地域総意での要望にしろ、施工については、市と交通安全協会が再協議していきたい。設置費用は、入札決定されるので、単価契約はほぼ同じと考える。

地域総意の要望となるよう協議する
古田環境経済部長



羽生ヶ丘地内のカーブミラー

ペイオフ解禁対策と公金運用について

加藤 しんじ
大澤収入役

問 4月からのペイオフ解禁に備え、公金を安全に運用すると同時に安全な金融機関を選択する必要があります。土岐市、瑞浪市、多治見市と研究会を立ち上げたという事だが、どのような検討が行われたのか。市の対策と公金預金運用への考えを聞く。

答 ペイオフ解禁で、今後は安全性を重視した運用管理が必要になる。金融機関の経営状況を的確に把握し、預金債権と借入債務の相殺や債券運用、平成14年度は暫定的に普通預金での運用を行う。方策検討会や各自治体と情報交換し基本方針を決定した。

問 文化創造センター建設費の償還計画は

平成8年3月議会で、文化創造センター建設費の償還計画は出来ているかとの私の質問に対する市の財政規模からして心配ない」との答弁であったが、6年を経過した今日でも変わっていないか。

文化創造センター建設費の償還計画は

答 文化創造センター建設にかかる地方債の償還については、償還額が平成16年度をピークに減少する予定で、市全体としても平成15年度をピークに徐々に減少する。これは公債費比率から見た財政運営状況としては、安全な財政運営として評価されると考える。

公債費比率から安全な財政運営と思う
武藤教育部長

一般質問

とも補償：全国の農家からの拠出金と、国の助成により資金を確保し、交付するもの



塩河地内の収穫の様子

一般質問

平成14年度、組織改革はあるのか

中村 悟

まちづくり推進課を新設する

宮島企画部長

問 第3次行政改革大綱で、高い政策形成能力と強い実施能力を備えた自治体を目指し改革を行うとなっている。また、政策面では庁内を横断的・総合的に調整する機能を果たす部署が必要だと思つが、14年度に向けて計画はあるのか。

答 市民の主体的なまちづくり活動に対し、さまざまな支援を行つたり、事業部局との橋渡しを行つたりするため、まちづくり推進課を企画部に設置する。そのほか、行政評価推進係、環境保全係を新設する。環境政策係、福祉政策係などで政策調整を行う。

平成15年度以降の重点目標は

問 今年の夏、待望の文化創造センターが開館し、ここ数年の重点施策が完了する。

次年度以降の本市の最重要目標となるものは何か。

具体的には魅力あるスポーツ施設整備や総合的な高齢社会対策が重要課題であると考えている。

財政計画を踏まえ、目標達成に努力する。

若者の定住化施策の充実

宮島企画部長

答 平成10年の市民意識調査では、第1位がバス路線の充実、第2位が若者の定住化施策、第3位が高齢者対策の整備充実であった。

具体的には魅力あるスポーツ施設整備や総合的な高齢社会対策が重要課題であると考えている。

財政計画を踏まえ、目標達成に努力する。

財政計画を踏まえ、目標達成に努力する。



市民の足として親しまれるさつきバス

水田農業経営確立対策事業について 国県等の動向を見て検討

可児 教和

古田環境経済部長

問 今後の生産調整の課題とされる産地銘柄ごとの需給動向の対応、生産調整面積でなく、生産数量を直接調整する。水田の有効活用と麦・大豆などの作付け、生産者・生産団体の主体的な取り組みが必要と思われるが、どのような考えを持っているのか。

答 主な推進方策として「自給率の低い麦・大豆の推進」とも補償基金に市・農協からの補助を加算した生産推進、安全・安心な野菜生産の推進「健康野菜等支援制度」の活用。

問 建設省通達により規制看板に形状、設置場所、資機材が定められているが、見通しが悪い場所での看板にスリットを入れるとか、ネット状のものとか、交通安全に配慮した看板が出来ないか。

答 建設省道路局長通達及び道路現場における標示施設の設置基準に基づき、所定の形状、色彩など確定したものを設置している。

特に、交差点など視認性を阻害するような場所での工事看板設置については、工事者に対し一層の指導と交通安全の確保に努める。

今後の生産調整の課題とされる産地銘柄ごとの需給動向の対応、生産調整面積でなく、生産数量を直接調整する。水田の有効活用と麦・大豆などの作付け、生産者・生産団体の主体的な取り組みが必要と思われるが、どのような考えを持っているのか。

主な推進方策として「自給率の低い麦・大豆の推進」とも補償基金に市・農協からの補助を加算した生産推進、安全・安心な野菜生産の推進「健康野菜等支援制度」の活用。なお、研究会で検討されているが、現時点では具体的な方策は不透明である。

建設省通達により規制看板に形状、設置場所、資機材が定められているが、見通しが悪い場所での看板にスリットを入れるとか、ネット状のものとか、交通安全に配慮した看板が出来ないか。

建設省道路局長通達及び道路現場における標示施設の設置基準に基づき、所定の形状、色彩など確定したものを設置している。特に、交差点など視認性を阻害するような場所での工事看板設置については、工事者に対し一層の指導と交通安全の確保に努める。

消防団活動と自主防災組織について

霞 直孝

団員の訓練は必要で消防団と検討を

問 消防団員の確保が困難になった原因に、

操作大会用の長期訓練がある。消防団員の研修過程の中でも重要な年中行事だが改善を図ってはどうか。

大地震を想定し地元消防団、自衛消防隊、自治会等地域全体の防災訓練を継続的に実施してはどうか。

答 操法訓練を通じて新入団員が消防技術を

習得し、団員相互の信頼関係を築き、互いの安全を確保することが目的。消防団幹部と協議し検討したい。

防災関係機関と連絡を密にし訓練を積み重ねることが必要で、今までも消防団の部単位で実施している。

長瀬総務部長

上水道の安定供給について

問 大萱地区の水道事業は、現在既に地下水が減少しており、今後安定した水道水の確保が非常に

困難と思われる。この地区への上水道本管布設を早急に実現してほしい。

一日も早い本管接続を

目指したい
水野水道部長

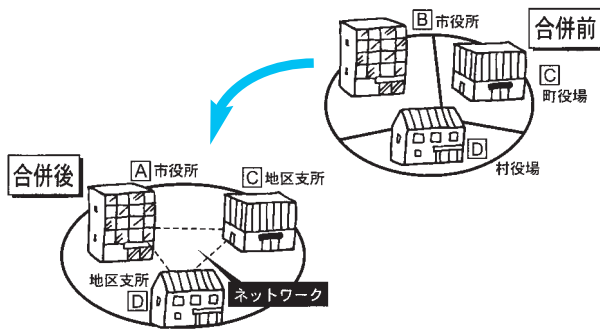
答 大萱地区の水道使用量は、今現在は確保

ができていますが、将来的に不安定の感がある。したがって本管接続を検討しているが、水質管理や費用的にも問題がある。

よく研究して一日も早い水道の本管接続を目指していきたい。



大萱飲料水供給事業大萱浄水場



合併について市長の所信表明を

市議会と協議して枠組みを決める

伊藤 健 二

山田市長

問 可茂地域一本化合併に対し本市はどうすべきか問う。第1に枠組み

について、第2に特例法の期限との関係ではどういう立場で臨むか、第3に合併任意協議会は合併を目的にすり合わせる場であると言い切っているが、合併の可否等協議できるのか。

答 可茂2市2郡が一本で行く統一案に対し、

本市がどうあるか議会と協議し決めたい。17年3月の法の期限については、沿うよう努力すべきものだが、状況によりかなり厳しい。協議会は合併を目的に協議すり合わせをするが、合意を得なければ解散する。

介護保険料
利用料の減免を

問 特養が圧倒的に足りない。115名もの

待機者がおられる。具体的な対策は、県への施設増設の目的は、低所得者等への利用料の軽減策の具体化を、介護保険料の軽減独自減免制度創設をただす。

独自の保険料軽減を

早期に導入する
浅野健康福祉部長

答 今すぐ入所したい方は86名で、待機者の

実態把握に努め対処する。14年度はグループホーム45床他が開設するが、今後とも施設入所定員枠の拡充を岐阜県に要請する。介護保険料の軽減措置について、保険料財源で検討している。14年度は24名が対象と予測するが早期導入を図る。

一般質問

バイオマス：エネルギーや原料に使うことができる動植物資源、およびそれらを起源とする廃棄物の総称



ブラジル人学校エマヌエウ（イースターの発表会にて）

一般質問

税収入生み出す新産業の創出誘致を

服部 よね子

今後の自治・財政の問題として研究

山田市長

問 厳しさを増す市の財政状況に対応するためには新しい税収源が必要だ。たとえば、自然エネルギーに着目してソーラー利用の事業に先進的取り組みなど、政治主導で新財源を確保する事業に挑戦する事が大事で、今その時期が来ていると思うがどうか。

答 民間企業には、安易に市の援助を頼るのではなく、知恵を絞り上げたものを提起してほしいと言っている。

家庭で出る剪定枝葉の効率的処理を

問 可燃ごみとして処理されているが、分別収集して堆肥化、バイオマス燃料などリサイクルする事は可能か。現状維持の場合、指定ゴミ袋が変わって「束ねテープ」を開発し、出しやすくできないか。

答 剪定枝葉のリサイクルには市内の3社が取り組んでいる。そのうち1社が草・枝葉に限定した一般廃棄物中間処理の許可を得て、現在処理施設を建設中で、6月末に完成予定。当分の間は現行で処理し、民間企業が稼働すれば使用が可能になると思われるので、総合的に考慮したい。

民間企業活用が可能になれば適正処理
古田環境経済部長



現状では構想的な段階で予算措置をする事はできないが、これからは行政が立場を変えて考えなければならないと思っている。

現状では構想的な段階で予算措置をする事はできないが、これからは行政が立場を変えて考えなければならないと思っている。

現状では構想的な段階で予算措置をする事はできないが、これからは行政が立場を変えて考えなければならないと思っている。

ブラジル人学校エマヌエウに援助を 市そのものの援助は考えていない

富田 牧子

宮島企画部長

問 土田にあるブラジル人学校エマヌエウでは195名の子ども達が母国語(ポルトガル語)で勉強している。しかし、この不況で親が失業、学費が払えず退学する子が増えている。退学すれば家にいるだけで、教育を受ける道が閉ざされる。援助できないか。

答 市内の就学該当ブラジル人は243名。そのうち70名が公立学校へ。エマヌエウには34名が通学。139名は不就学なので、大きな問題である。エマヌエウは私塾なので直接的援助は難しいが、国・県への働きかけと方策を研究したい。

本市における常備消防の充足率は

問 安心・安全のまちづくりのために消防力の強化は欠かせない。新年度の消防費は9億1864万円である。

答 常備消防の車輛は94%の充足率だが、署員は90名以上必要のところ58名だ。しかし、14年度から西可児分遣所が分署に格上げになり、16名の配置となる。全体では6名の増員である。15年度には、はしご車が南署に配備の予定。人員はまだまだ不足するが、今後とも働きかけていく。

西可児分署は16名体制になる
長瀬総務部長

国の基準に比べて低いといわれている常備消防の充足率はどのくらいか。

国の基準に比べて低いといわれている常備消防の充足率はどのくらいか。

掲載以外の一般質問

- | | |
|---------|--|
| 河村 恭輔 | ・市長選挙について |
| 澤野 隆司 | ・三世帯住宅建設への無利子貸付について
・帷子児童センター・帷子小学校の進入路の改修について |
| 小川 ふき | ・住民基本台帳ネットワークについて |
| 奥田 俊昭 | ・可児市都市計画街路幹線道路事業の見直しについて
・木曾川・飛騨国定公園の区域見直しについて
・可児市特産物について |
| 川手 やすたけ | ・公民館の館長常勤と公民館等の営利使用について |
| 加藤 しんじ | ・合併問題について
・学校教育について |
| 中村 悟 | ・「(仮称)まちづくり条例」の進捗状況及び内容について |
| 可児 教和 | ・道の駅設置事業について |
| 伊藤 健二 | ・土地利用と農業政策について |
| 服部 よね子 | ・新学習指導要領実施にあたっての本市の方針は |
| 富田 牧子 | ・男女共同参画社会について
・道の駅について |
| 村上 こうし | ・市職員一人一台パソコン配備に伴って |

一般質問の問・答は議員自ら執筆しています。ご不明な点は直接議員にお尋ねください。

一般質問と発言の順序

一般質問は、議員が市の一般事務について、執行機関に対し、事務の執行状況、将来の方針などについて、事実または所信を質すことです。

議事能率を高め、答弁に的確性を求めるために、一般質問は通告制をとっています。

発言の順序は、受付順を基本としていますが、受付開始日の午前9時30分までに発言通告した議員に限り、抽選で順序を決めています。

元気な高齢者創出のために

市が中心となって健康対策を

村上 こうし

浅野健康福祉部長

問

市民誰もが住み慣れた地域で、健康で生きがいを持って、高齢化社会を生きたいと願っている。本市新年度予算では全予算の16・8%を老人保健・

答

高齢者が痴呆や寝たきりにならないよう予防対策として健康づくり、生きがいづくり、社会参加のための各種事業を行っている。

介護保険の医療費が占めている。元気で病気になるまいよう、今後どのような施策を展開していくのか。

今後は、散歩が健康に一番いいので、教育部、建設部ともタイアップして基盤整備に努めていく。

問

相談窓口の一本化を相談や陳情でいろいろな分野・部署にまたがる問題が発生した場合、質問しても役所内でたらいまわしされることがある。

相談窓口の一本化を

防止するため役所内の一か所に対応するシステムの必要性を以前提案したが。

答

一階会計課の隣にまちづくり推進課を新たに設置し、市民相談係とまちづくり推進係を置くので、ほとんどの事はそこで分かるようにする。

内容については「広報か」に「いろいろな手段で市民に周知していきたい。」

まちづくり推進課で対応
宮島企画部長



新設されたまちづくり推進課

平成13年度会派政務調査報告

平成13年度から、各会派に対して所属議員一人あたり月額2万円の政務調査費が支給されています。各会派の13年度主な政務調査内容を報告します。(会派名 代表者 構成人員)

新政可児クラブ 可児慶志 14人

- ・分権時代の議会活性化と議員の自己革新(渋谷区)
- ・自立した経営基盤づくりの道(東京)
- ・市町村合併を考える全国シンポジウム(東京)
- ・市民参加型まちづくりについて(豊中市)
- ・道の駅、あいとうマーガレットステーションの概要について(愛東町)
- ・使用済み食用油リサイクル事業について(上石津町)
- ・本庄国際リサーチパークについて(本庄市)
- ・世田谷情報ハイウェイ構想について(世田谷区)
- ・家電4品のリサイクルについて(苫小牧市)
- ・緑の基本計画について(札幌市)
- ・都市景観形成条例事業について(小樽市)
- ・平成13年度公務率研究会議(東京)

自由民主クラブ 亀谷 光 3人

- ・プロジェクト98・99・2000について(岡谷市)
- ・第7回市議会議員特別セミナー(大津市)
- ・黒壁スクエアによる商店街・市街地の再生及び活性化について(長浜市)
- ・道の駅(大江町、愛東町、栗東町、新旭町)
- ・町中における定住の促進に関する条例(金沢市)

可児市議会公明党 川手靖猛 2人

- ・行政評価システムについて(寝屋川市)
- ・しまなみ交流館の概要と運営について(尾道市)
- ・景観条例制定の経緯と概要について(堺市)
- ・徘徊高齢者の位置検索システムについて(生駒市)

日本共産党可児市議団 富田牧子 2人

- ・子ども権利条例について(川崎市)
- ・男女共同参画社会について(塩尻市)
- ・中小企業振興条例について(八尾市)
- ・消防団の訓練と隊員の組織、育成について(長野市)

可児市民クラブ 渡辺重造 2人

- ・地方分権を目指す地方自治体の方法論(東京)
- ・第7回市議会議員特別セミナー(大津市)
- ・福祉のまちづくり環境整備事業(広島市)
- ・駅北広場整備事業(倉敷市)

曙光21 林 則夫 1名

- ・広域行政市町村合併について(金沢市)
- ・小松市男女共同参画基本条例について(小松市)

コスモス 小川富貴 1名

- ・地球温暖化対策と自治体エネルギー政策(東京)
- ・自治体の人事管理と人事政策について(大阪市)

上記以外の政務調査内容につきましては会派代表者が議会事務局へお尋ね下さい。

政務調査費の用途基準は規則で定められ、政務調査内容報告・領収書の添付が義務付けられています。

次の定例会は

6月です

あなたも市議会を

傍聴してみませんか

議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題が審議されています。

市政を知っていただくために、お気軽にお出かけください。簡単な手続きで傍聴できます。

一般質問はケーブルテレビで放映されます。

6月定例会のお知らせ

4日 開会

(議案提案説明)

11日 一般質問

17日 建設水道委員会

17日 経済福祉委員会

18日 総務企画委員会

午後 文教委員会

21日 最終日

(委員長報告・討論・採決)

(午前は9時30分、午後は

1時30分から開会)

日程は予定ですので、変更されることもあります

編集後記

議員・議会の活動を広く市民の皆様にご覧いただくことを「市議会だより」を創刊してから年4回の定例会を一巡し、この紙面から情報発信してきました。

編集委員会では、各委員がある時には頭を抱え、ある時には口角を飛ばして、読みやすい紙面づくりに努めてまいりました。

皆様のご意見・ご感想をお待ちしています。

議会だより編集委員会

委員長 渡辺 重造

副委員長 伊佐治昭男

委員 加藤 新次

富田 牧子

角 眞一郎

小川 富貴

霞 直孝

服部よね子

